

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社イトーキ
【英訳名】	ITOKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 正
【本店の所在の場所】	大阪市城東区今福東一丁目4番12号
【電話番号】	大阪06(6935)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 矢野 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目1番13号
【電話番号】	東京03(5543)1701(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森谷 仁昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社イトーキ東京本社 (東京都中央区入船三丁目2番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結累計期間	第63期 第2四半期連結累計期間	第62期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	45,067	58,416	92,087
経常利益(百万円)	1,839	4,316	1,358
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	724	3,513	1,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	583	4,169	1,948
純資産額(百万円)	36,346	38,877	34,963
総資産額(百万円)	81,331	95,215	87,222
1株当たり四半期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	14.58	70.69	32.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	38.4	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,028	7,812	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,527	330	962
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	275	911	1,151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,019	16,798	9,555

回次	第62期 第2四半期連結会計期間	第63期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.07	30.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動が徐々に回復し、復興需要等を背景とする内需の増加が見られた一方、電力供給の制約や原発事故の影響拡大に加え、厳しい雇用情勢やデフレの長期化等により、不安定な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏の大型新築ビルの移転需要の取り込み、医療、教育、公共分野における販売拡大、チャネル販売の強化を推進してまいりました。いずれの分野においても顧客の経営課題、そこで働かれる方々の問題を解決するべく、ソリューション提案を展開し貢献してまいりました。

また、ローリングプラン2015の初年度として、生産拠点、物流拠点の再編を開始しコスト削減を一層進め、さらに海外戦略においては新たな業務提携、新商品の開発など積極的にすすめ、着実に高収益体制と攻めの体制を固めつつあります。

その結果、売上高は584億16百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は41億55百万円（前年同期比178.1%増）、経常利益は43億16百万円（前年同期比134.6%増）、四半期純利益は35億13百万円（前年同期比384.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした新築大型ビルの竣工が増えたことにより、移転、リニューアル需要が増加し販売を牽引しました。また、新築ビルへの移転に伴い空いたオフィスへの二次移転、三次移転需要につきましても、多様化するワークスタイルへの対応や地球環境に配慮した商品の提供に加え、セキュリティに関するコンサルティングなど、顧客の経営課題解決に向けたソリューション提案を展開し高い評価をいただきました。

業績につきましては、売上高279億41百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益26億36百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、首都圏の大型新築ビルの需要を受け、オフィス関連事業との連携で、建材、物流設備、セキュリティ設備におけるソリューション型営業の展開に注力しました。

研究設備分野では、資本・業務提携を行った株式会社ダルトンとの協働によりソリューション営業を展開し、体制の強化をはかるためにエンジニアリング組織の拡充に努め人員を強化しました。事業統合によるシナジー効果も現れ、内作設計の拡大によりさらなるコストダウンをすすめております。

商業施設等においては、既存顧客の積極的店舗展開を背景に二桁成長を維持し順調に推移しております。

業績につきましては、売上高287億2百万円（前年同期比70.1%増）、営業利益15億25百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

[その他]

この事業のホーム家具分野においては、入学時にデスクを準備したいという従来の志向が変化し、お客様のライフスタイルによって購入時期を選ぶという年間需要の商材になってきております。これに対応し、お客様が実際の使用場面をイメージして購入を決定される傾向を踏まえ、「空間を重視した商品選び」に対応できる製品やサービスを展開いたしました。また、健康仕様にこだわり、ファブリックにはスウェーデンで生まれた抗菌・防臭効果のある「ポリジン」を採用し、お客様目線に立った製品を展開いたしました。

業績につきましては、売上高17億72百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失6百万円（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて79億93百万円増加し、952億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が68億77百万円、受取手形及び売掛金が21億80百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて40億79百万円増加し、563億38百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が25億93百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて39億13百万円増加し、388億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が32億65百万円、その他有価証券評価差額金が3億9百万円それぞれ増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント上昇し38.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、72億43百万円の資金の増加があり167億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は78億12百万円（前年同期は50億28百万円の増加）となりました。この主なものは、売上債権の増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加、減価償却費の計上によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の増加は3億30百万円（前年同期は15億27百万円の減少）となりました。この主なものは、有形固定資産の取得による支出などがありましたが、投資有価証券の償還による収入、有形固定資産の売却による収入によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の減少は9億11百万円（前年同期は2億75百万円の減少）となりました。この主なものは、長期借入れによる収入などがありましたが、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」という。）を定めており、その内容等は次のとおりであります。

・基本方針の内容

当社は、平成20年2月18日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を下記のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針の実現に資する取組みの概要

1．企業価値の源泉について

当社は、明治23年（1890年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史とともに歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、昭和25年（1950年）には製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い発展してまいりましたが、平成17年（2005年）6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余ぶりにひとつの企業として生まれ変わりました。お客様のニーズをよりスピーディーに反映させる市場中心主義を徹底し、さらなる飛躍と持続的な成長を目指して、つねに創業時代の精神に立ちかえり、たゆまぬ挑戦を続ける当社の企業価値の源泉は、「コラボレーション&ソリューション提案力」「製販一体化による顧客ニーズ対応力」「老舗でありながら新進気鋭のブランド力」「企業文化・風土」の4点の結びつきにより生み出されるものであるといえます。

以上の企業価値の創出は、いずれも当社とステークホルダーとの中長期的かつ良好な信頼関係があって初めて実現できるものです。当社にとってお客様、お取引先様、代理店様及び従業員との良好な関係を築き、維持することが最大の企業価値の源泉であるといえます。

2．企業価値向上のための取組みについて

当社は、上記1．のとおり当社の企業価値の源泉を踏まえて、平成17年（2005年）6月の製販統合時に中期経営計画「2008年ビジョン」を策定以降、それぞれ平成20年（2008年）、平成22年（2010年）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営努力を継続することにより、当社の企業価値向上に邁進してまいりました。また、平成23年（2011年）より過年度の実績及び経営環境の変化等を踏まえ、3ヵ年の中期経営計画を1年ごとに更新を行うローリング方式を採用し、中期経営計画「ローリングプラン2013」を策定いたしました。今回「ローリングプラン2013」をベースに数値目標の修正を含めた全体的な見直しを行い、現在取り組みを進めている諸施策が結実する節目であり、また創業125年を迎える平成27年（2015年）を展望し、平成24年（2012年）から2015年までの4ヵ年の中期経営計画「ローリングプラン2015」を策定いたしました。今回のローリングプランでは、国内需要が厳しい中、新たな成長を追求するための理念と体系を整備し、限られた需要の獲得と新しい需要の創造を狙いに、商品力・生産力・営業力の全てにおいて競合他社を凌駕する、感動を分かち合える業界1の企業を目指し、一層の企業価値向上のため、「成長戦略による売上高の拡大」「効率性の向上」「企業文化・風土の融合・昇華」の諸施策を推進してまいります。

3．コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会および平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みのひとつとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、更新いたしております。

1．本プランへの更新の目的

本プランは、上記 . に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって改定され更新されたものです。

本プランは、当社株式に対する大量取得提案が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案を提案するために必要な時間及び情報を確保するとともに、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止することを目的としております。

当社取締役会は、引き続き、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための枠組みが必要であると判断し、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、本プランを改定し、更新いたしております。

2．本プランの概要

本プランは買付者等が現れた場合に、買付者等に事前に情報提供を求める等、上記の1．「本プランへの更新の目的」を実現するための必要な手続を定めております。

買付者等は、本プランに定めた手続に従い、当該買付等が本プランに定める発動の要件に該当せず、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができるものとされ、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が、本プランに定めた手続に従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれが合理的根拠をもって明らかであると判断されるような例外的な場合は、当社は、買付者等による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得にともなって買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、引き続き、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報の公表または開示を行い、その透明性を確保することとしております。

3. 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、もしくは当社株主総会で選任された取締役（当社取締役の任期は1年となっており、毎年の取締役の選任を通じ、株主の皆様のご意向を反映させることが可能です。）による取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映することが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切である場合、又は当社株主の皆様が不利益を与えない場合等、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会決議の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

・上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1. 基本方針の実現に資する取組み（上記 . ）について

当社は、上記 . に記載の各施策は、基本方針に沿って当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上するための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 . ）について

当社は、以下の理由から本プランについて当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(a) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として改定され更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

(b) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しております。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、改定され更新されております。

また、本プランは、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長は、当社株主の皆様意思に基づくこととなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と株主への情報提供

当社は、本プランへの更新にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として引き続き独立委員会を設置します。

独立委員会は、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主の共同利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様公表することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年であり、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億99百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,143,948	52,143,948	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	52,143,948	52,143,948	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	52,143,948	-	5,277	-	10,816

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,171	4.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,170	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,992	3.8
イトーキ協力会社持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,923	3.6
伊藤 七郎	大阪府豊中市	1,877	3.6
(株)アシスト	大阪府中央区平野町2丁目4-12	1,586	3.0
イトーキ従業員持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,130	2.1
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.0
伊藤 裕子	兵庫県芦屋市	912	1.7
伊藤 清子	大阪府大阪市	886	1.6
計	-	15,719	30.1

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,441,196株(発行済株式総数に対する割合4.6%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,441,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,643,700	496,437	同上
単元未満株式	普通株式 59,148	-	同上
発行済株式総数	52,143,948	-	-
総株主の議決権	-	496,437	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)イトーキ	大阪市城東区今福東 1丁目4番12号	2,441,100	-	2,441,100	4.6
計	-	2,441,100	-	2,441,100	4.6

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,741	17,619
受取手形及び売掛金	27,498	29,679
有価証券	672	474
商品及び製品	3,231	2,379
仕掛品	1,705	2,073
原材料及び貯蔵品	1,326	1,490
その他	1,586	1,576
貸倒引当金	327	303
流動資産合計	46,435	54,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,670	13,285
土地	10,205	10,082
その他(純額)	4,557	4,400
有形固定資産合計	28,433	27,769
無形固定資産		
のれん	17	11
その他	778	754
無形固定資産合計	795	765
投資その他の資産		
投資有価証券	5,224	4,900
その他	7,596	8,057
貸倒引当金	862	866
投資損失引当金	400	400
投資その他の資産合計	11,557	11,691
固定資産合計	40,787	40,226
資産合計	87,222	95,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,560	23,153
短期借入金	11,161	10,432
未払法人税等	361	576
賞与引当金	297	393
受注損失引当金	85	23
違約金損失引当金	127	127
製品保証引当金	23	25
その他	5,172	6,669
流動負債合計	37,788	41,402
固定負債		
長期借入金	3,630	3,619
退職給付引当金	5,903	6,014
役員退職慰労引当金	158	177
製品自主回収関連損失引当金	266	195
負ののれん	11	6
その他	4,499	4,923
固定負債合計	14,469	14,936
負債合計	52,258	56,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,020	13,020
利益剰余金	16,066	19,331
自己株式	1,177	1,177
株主資本合計	33,187	36,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	214
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	152	106
その他の包括利益累計額合計	247	107
少数株主持分	2,024	2,317
純資産合計	34,963	38,877
負債純資産合計	87,222	95,215

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	45,067	58,416
売上原価	29,785	38,134
売上総利益	15,281	20,282
販売費及び一般管理費	13,787	16,126
営業利益	1,494	4,155
営業外収益		
受取利息	37	31
受取配当金	65	80
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	114	0
受取賃貸料	133	110
受取保険金	44	75
その他	119	110
営業外収益合計	520	412
営業外費用		
支払利息	81	102
減価償却費	36	33
その他	56	115
営業外費用合計	174	251
経常利益	1,839	4,316
特別利益		
保険解約返戻金	-	55
受取補償金	-	49
貸倒引当金戻入額	21	-
製品自主回収関連損失引当金戻入額	9	68
その他	5	23
特別利益合計	35	196
特別損失		
固定資産除却損	19	24
投資有価証券評価損	254	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	201	-
災害による損失	290	-
特別退職金	-	36
その他	177	33
特別損失合計	943	253
税金等調整前四半期純利益	932	4,259
法人税、住民税及び事業税	259	521
法人税等調整額	35	74
法人税等合計	223	447
少数株主損益調整前四半期純利益	708	3,812
少数株主利益又は少数株主損失 ()	16	298
四半期純利益	724	3,513

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708	3,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	310
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	7	45
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	124	356
四半期包括利益	583	4,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602	3,868
少数株主に係る四半期包括利益	19	300

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932	4,259
減価償却費	1,224	1,213
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	32
賞与引当金の増減額(は減少)	330	96
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	13
受注損失引当金の増減額(は減少)	47	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	18
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	20	70
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	102	111
支払利息	81	102
持分法による投資損益(は益)	114	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1	1
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	254	159
固定資産売却損益(は益)	0	14
売上債権の増減額(は増加)	719	2,122
たな卸資産の増減額(は増加)	164	334
仕入債務の増減額(は減少)	3,037	2,570
その他	1,030	1,567
小計	5,104	8,073
利息及び配当金の受取額	102	117
利息の支払額	98	98
法人税等の支払額	79	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,028	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164	1,012
定期預金の払戻による収入	90	778
有形固定資産の取得による支出	732	1,032
有形固定資産の売却による収入	96	903
投資有価証券の取得による支出	259	84
関係会社株式の取得による支出	535	-
投資有価証券の売却による収入	4	6
投資有価証券の償還による収入	100	1,197
短期貸付金の増減額(は増加)	26	58
長期貸付けによる支出	90	-
長期貸付金の回収による収入	39	86
その他	102	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527	330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	820	989
長期借入れによる収入	-	1,400
長期借入金の返済による支出	732	1,184
社債の発行による収入	-	400
社債の償還による支出	-	117
配当金の支払額	248	248
少数株主への配当金の支払額	5	6
その他	110	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	911
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,230	7,243
現金及び現金同等物の期首残高	10,788	9,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,019	16,798

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
伊藤喜商貿(上海)有限公司 69百万円(5百万円)	伊藤喜商貿(上海)有限公司 95百万円(7百万円)
Itoki(Thailand)Co.,LTD. 49百万円(20百万タイパーツ)	Itoki(Thailand)Co.,LTD. 50百万円(20百万タイパーツ)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,341百万円	1,487百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
従業員給与手当	5,334百万円	6,033百万円
賞与引当金繰入額	102百万円	318百万円
退職給付費用	447百万円	524百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	76百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	14,245百万円	17,619百万円
有価証券勘定	271百万円	474百万円
計	14,517百万円	18,093百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	225百万円	1,220百万円
満期期間が3ヶ月を超える有価証券	271百万円	74百万円
現金及び現金同等物	14,019百万円	16,798百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	248	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	248	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,208	16,878	43,087	1,980	45,067	-	45,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	10	15	3	18	18	-
計	26,213	16,889	43,102	1,983	45,086	18	45,067
セグメント利益 又は損失()	1,636	76	1,560	66	1,494	-	1,494

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,941	28,702	56,643	1,772	58,416	-	58,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	9	14	1	16	16	-
計	27,946	28,712	56,658	1,773	58,432	16	58,416
セグメント利益 又は損失()	2,636	1,525	4,162	6	4,155	-	4,155

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円58銭	70円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	724	3,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	724	3,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,704	49,703

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社イトーキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。